

# 品川区公会計レポート

(平成29年度決算に基づく財務諸表)

品 川 区



# 目 次

I	はじめに	P 1
II	作成基準	P 1
	1 普通会計財務 4 表	
	2 連結財務 4 表	
III	財務 4 表の相互関係	P 3
IV	普通会計財務 4 表	P 4
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 資金収支計算書	
	4 純資産変動計算書	
	5 普通会計財務 4 表の分析	
V	連結財務 4 表	P 12
	1 連結貸借対照表	
	2 連結行政コスト計算書	
	3 連結資金収支計算書	
	4 連結純資産変動計算書	
	5 連結財務 4 表の分析	
VI	付表	P 18



# 平成29年度決算に基づく財務諸表

---

## I はじめに

---

品川区では、区の財政状況を明らかにするために、予算書・決算書に加え、平成12年度決算から「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、【品川区の経営状況】として公表してきました。

また、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により作成した財務諸表（「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「資金収支計算書」・「純資産変動計算書」（以下【財務4表】という。））を公表しています。

一方、平成27年1月には国から、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入への取り組みなどについて統一的な基準が示されました。区では、平成30年度決算からその基準に対応した新公会計制度を導入するための作業を進めています。

今後も、区民の皆様に理解を深めていただくよう、できるだけわかりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

---

## II 作成基準

---

### 1 普通会計財務4表

#### (1) 対象の範囲

対象とする会計は、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

したがって、特別会計の国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および一般会計のうち、介護事業にかかるサービス事業勘定分と公営企業会計分の一部は含まれません。

#### (2) 作成基準日

各年度の期末日（3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日まで終了したものとして処理しています。

#### (3) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や財政健全化判断比率の算定データ等を用いています。

#### (4) 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産および流動負債とし、それ以外のものを固定資産および固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 有形固定資産

昭和44年度から平成29年度までの決算統計における普通建設事業費累計額（昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産を除きます。）を対象としています。また、昭和43年度以前に取得した資産、寄付された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち、土地の取得原価が判明しているものも対象としています。

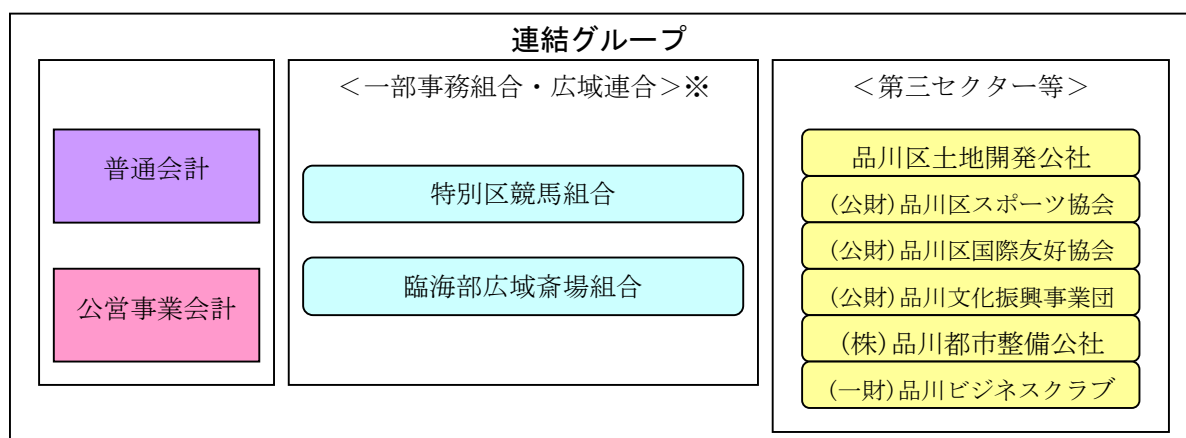
(6) 売却可能資産

普通財産の土地の一部を固定資産税評価額により計上しています。

## 2 連結財務4表

(1) 対象の範囲

普通会計以外に、公営事業会計のほか、一部事務組合・広域連合ならびに品川区が資本金等の50%以上を出資・出せんしている関係団体・法人を含めています。（以下「連結グループ」という。）



※平成21年度決算から連結した一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

※平成27年度決算まで連結対象としていた特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合は作成モデルが異なるため連結していませんが、統一的な基準に対応した新公会計制度を導入する平成30年度決算より、再び連結対象とする予定です。

(2) 作成基準日

原則として、普通会計の会計基準に準拠しています。

また、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引は原則として相殺消去しています。

(3) 基礎データ

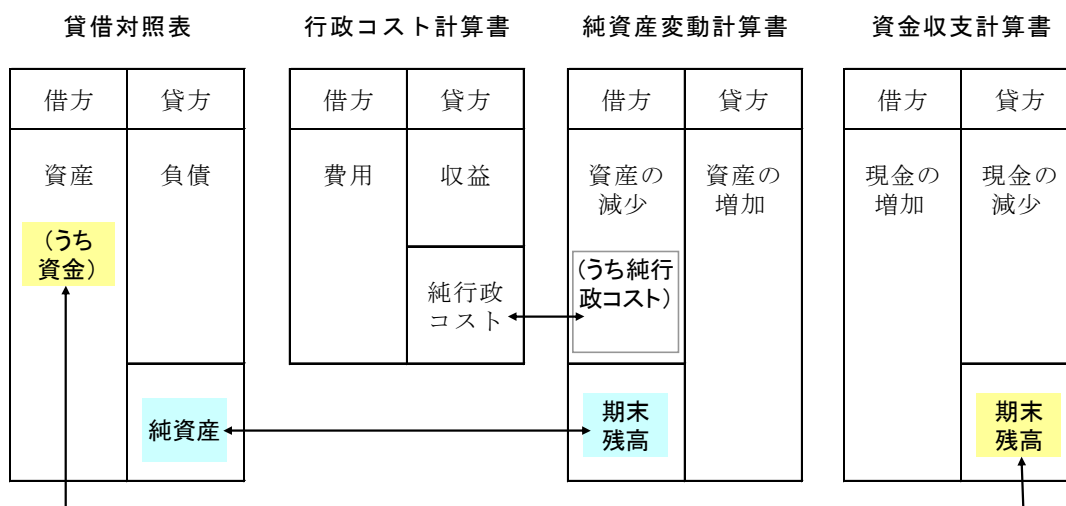
普通会計および特別会計は決算統計データを使用しています。関係団体等は、各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

### Ⅲ 財務4表の相互関係

財務4表は以下のような関係となっています。図表のとおり、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（普通会計では歳計現金）は、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

なお、形式収支がマイナスの場合、貸借対照表においては、流動資産ではなく流動負債に計上されます。この場合は、貸借対照表の短期借入金と資金収支計算書の期末資金残高と一致することになります。また、収益事業の場合、行政コスト計算書の純経常行政コストがプラスであれば純資産変動計算書に「その他行政コスト充当財源」として計上され、マイナスであれば「臨時損益」の一項目として計上されます。（ただし品川区においては、このような事例は生じておりません。）

図表. 財務4表の相互関係



※ 次ページ以降の各表において、端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

## IV 普通会計財務4表

### 1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含みません。）における資産や債務に関する情報を示すものです。

資産＝負債＋純資産となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

#### 比較貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成28年度	平成29年度	増減	[負債の部]	平成28年度	平成29年度	増減
1 公共資産	875,941	879,666	3,725	1 固定負債	27,957	25,593	△ 2,364
(1) 有形固定資産	838,393	845,135	6,742	(1) 地方債	13,107	12,117	△ 990
(2) 売却可能資産	37,548	34,531	△ 3,017	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	71,334	73,840	2,506	(3) 退職手当引当金	14,850	13,476	△ 1,374
(1) 投資及び出資金	4,227	4,227	0	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	3,817	3,470	△ 347	2 流動負債	3,201	3,705	504
(3) 基金等	63,152	66,012	2,860	(1) 翌年度償還予定地方債	1,601	1,406	△ 195
(4) 長期延滞債権	165	154	△ 11	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 27	△ 23	4	(3) 未払金	0	0	0
3 流動資産	35,152	35,419	267	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,601	2,299	698
(1) 現金預金	34,078	34,417	339	(5) 賞与引当金	0	0	0
(2) 未収金	1,074	1,002	△ 72	<b>負債合計</b>	<b>31,159</b>	<b>29,298</b>	<b>△ 1,861</b>
				[純資産の部]	平成28年度	平成29年度	増減
				1 公共資産等整備国都補助金等	69,933	71,456	1,523
				2 公共資産等整備一般財源等	494,802	503,171	8,369
				3 その他一般財源等	15,087	16,834	1,747
				4 資産評価差額	371,446	368,166	△ 3,280
				<b>純資産合計</b>	<b>951,268</b>	<b>959,627</b>	<b>8,359</b>
<b>資産合計</b>	<b>982,427</b>	<b>988,925</b>	<b>6,498</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>982,427</b>	<b>988,925</b>	<b>6,498</b>



<p><b>用語説明</b></p> <p>公共資産  <u>有形固定資産</u>  区民サービス提供のための土地や建物等  <u>売却可能資産</u>  区が所有する普通財産等</p> <p>投資等  <u>投資および出資金</u>  第三セクター等への出資額等  <u>貸付金</u>  区の関係団体への貸付金  <u>基金等</u>  特定の目的のため積立てている額  <u>長期延滞債権</u>  前年度以前の債権で回収できなかった住民税や使用料等  <u>回収不能見込額</u>  長期延滞債権のうち将来回収できない見込額</p> <p>流動資産  <u>未収金</u>  今年度の収入未済額</p>	<p>固定負債  <u>地方債</u>  地方債のうち、翌年度償還分を除いたもの  <u>長期未払金</u>  債務負担行為額のうち、翌年度履行分を除いたもの  <u>退職手当引当金</u>  全職員の想定退職金のうち、翌年度支給分を除いたもの</p> <p>流動負債  <u>翌年度償還予定地方債</u>  地方債のうち、翌年度に償還予定のもの  <u>未払金</u>  債務負担行為額のうち、翌年度に履行するもの  <u>翌年度退職手当引当金</u>  翌年度に支給予定の退職金</p> <p>純資産  <u>公共資産等整備国都補助金等</u>  公共資産取得のための国や都の交付金等  <u>公共資産等整備一般財源等</u>  公共資産取得のための区の一般財源等  <u>その他一般財源等</u>  上記以外のための区の一般財源等  <u>資産評価差額</u>  取得時点の価額と現時点での評価額の差額</p>
---	--

◆ 普通会計貸借対照表の対前年度増減等

- 資産の総額は9, 889億3千万円で、前年度より65億円増加しています。
- 公共資産は、保育園用地取得、学校改築等により、37億3千万円増加しています。
- 投資等は、義務教育施設整備基金20億1千万円増、公共施設整備基金13億4千万円増等により、基金等が28億6千万円増加しています。
- 流動資産は、財政調整基金1億8千万円増、歳計現金9億1千万円増等により、2億7千万円増加しています。
- 負債の総額は293億円で、前年度より18億6千万円減少しています。
- 固定負債は、地方債9億9千万円減、退職手当引当金13億7千万円減等により、23億6千万円減少しています。
- 流動負債は37億1千万円で、前年度より5億円増加しています。
- 純資産の総額は9, 596億3千万円で、前年度に対して83億6千万円増加しており、区の財政の健全性はより高まっていると言えます。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。経常行政コストの合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

### 比較行政コスト計算書

(自 平成29年 4月 1日)  
(至 平成30年 3月 31日)

#### 【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総額			(構成比率)			生活(ワフ)・国土保全			教育			福祉		
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
1 人にかかるコスト	26,031	24,038	△ 1,993	17.9%	16.3%	△1.6%	1,673	1,389	△ 284	3,287	3,145	△ 142	10,822	10,081	△ 741
2 物にかかるコスト	36,833	38,470	1,637	25.4%	26.1%	0.7%	6,258	6,353	95	11,101	12,023	922	7,116	7,555	439
3 移転支出的なコスト	81,972	84,519	2,547	56.5%	57.4%	0.9%	21,656	21,944	288	1,597	1,797	200	53,094	55,183	2,089
4 その他のコスト	305	247	△ 58	0.2%	0.2%		0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>145,141</b>	<b>147,274</b>	<b>2,133</b>				<b>29,586</b>	<b>29,686</b>	<b>100</b>	<b>15,985</b>	<b>16,965</b>	<b>980</b>	<b>71,032</b>	<b>72,819</b>	<b>1,787</b>
(構成比率)							20.4%	20.2%	△0.2%	11.0%	11.5%	0.5%	48.9%	49.4%	0.5%
<b>【経常収益】</b>															
1 使用料・手数料 b	5,395	5,425	30				647	590	△ 57	305	310	5	1,437	1,508	71
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,900	1,962	62				70	11	△ 59	27	21	△ 6	902	1,158	256
<b>経常収益合計 d</b>	<b>7,295</b>	<b>7,387</b>	<b>92</b>				<b>716</b>	<b>601</b>	<b>△ 115</b>	<b>332</b>	<b>331</b>	<b>△ 1</b>	<b>2,339</b>	<b>2,666</b>	<b>327</b>
d/a	5.0%	5.0%	△0.0%				2.4%	2.0%	△0.4%	2.1%	2.0%	△0.1%	3.3%	3.7%	0.4%
<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>137,846</b>	<b>139,887</b>	<b>2,041</b>				<b>28,870</b>	<b>29,085</b>	<b>215</b>	<b>15,653</b>	<b>16,634</b>	<b>981</b>	<b>68,694</b>	<b>70,154</b>	<b>1,460</b>

#### 【経常行政コスト】

	環境衛生			産業振興			消防			総務			議会		
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
1 人にかかるコスト	3,940	3,553	△ 387	345	342	△ 3	255	355	100	5,017	4,498	△ 519	692	675	△ 17
2 物にかかるコスト	5,678	5,896	218	607	722	115	692	714	22	5,322	5,144	△ 178	59	63	4
3 移転支出的なコスト	2,179	2,290	111	1,152	1,205	53	873	642	△ 231	1,343	1,385	42	79	73	△ 6
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>11,796</b>	<b>11,739</b>	<b>△ 57</b>	<b>2,104</b>	<b>2,269</b>	<b>165</b>	<b>1,820</b>	<b>1,711</b>	<b>△ 109</b>	<b>11,682</b>	<b>11,027</b>	<b>△ 655</b>	<b>830</b>	<b>811</b>	<b>△ 19</b>
(構成比率)	8.1%	8.0%	△0.2%	1.4%	1.5%	0.1%	1.3%	1.2%	△0.1%	8.0%	7.5%	△0.6%	0.6%	0.6%	△0.0%
<b>【経常収益】</b>															
1 使用料・手数料 b	393	399	6	68	64	△ 4	0	0	0	155	210	55	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	623	613	△ 10	38	19	△ 19	0	0	0	196	105	△ 91	0	0	0
<b>経常収益合計 d</b>	<b>1,016</b>	<b>1,012</b>	<b>△ 4</b>	<b>106</b>	<b>83</b>	<b>△ 23</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>352</b>	<b>315</b>	<b>△ 37</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
d/a	8.6%	8.6%	0.0%	5.0%	3.7%	△1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	2.9%	△0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>10,780</b>	<b>10,727</b>	<b>△ 53</b>	<b>1,998</b>	<b>2,186</b>	<b>188</b>	<b>1,820</b>	<b>1,711</b>	<b>△ 109</b>	<b>11,330</b>	<b>10,712</b>	<b>△ 618</b>	<b>830</b>	<b>811</b>	<b>△ 19</b>

#### 【経常行政コスト】

	その他行政コスト			支払利息			回収不能見込計上額			一般財源振替額		
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
1 人にかかるコスト	0	0	0									
2 物にかかるコスト	0	0	0									
3 移転支出的なコスト	0	0	0									
4 その他のコスト	0	0	0	240	207	△ 33	65	40	△ 25			
<b>経常行政コスト a</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>240</b>	<b>207</b>	<b>△ 33</b>	<b>65</b>	<b>40</b>	<b>△ 25</b>			
(構成比率)	0.0%	0.0%		0.2%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%			
<b>【経常収益】</b>										28年度	29年度	増減
1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0				2,390	2,344	△ 46
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0				44	35	△ 9
<b>経常収益合計 d</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>				<b>2,434</b>	<b>2,379</b>	<b>△ 55</b>
d/a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>240</b>	<b>207</b>	<b>△ 33</b>	<b>65</b>	<b>40</b>	<b>△ 25</b>	<b>△ 2,434</b>	<b>△ 2,379</b>	<b>55</b>

### 用語説明

#### 人にかかるコスト

職員の給料や退職金など

#### 物にかかるコスト

消耗品・備品の購入、業務委託、施設の維持補修費、減価償却費など

#### 移転支出的なコスト

生活保護費や児童手当等の支給、団体への補助金、特別会計への繰出金など

#### ◆行政コスト計算書の対前年度増減等

- 平成29年度末の経常行政コスト総額は1,472億7千万円で、前年度に比べて21億3千万円増加しています。
- 人にかかるコストは240億4千万円で、19億9千万円減少しています。これは、退職手当引当金繰入額が21億9千万円減少したためです。
- 物にかかるコストは384億7千万円で、16億4千万円増加しています。これは、主に物件費が12億7千万円増加したためです。
- 移転支的コストは845億2千万円で、25億5千万円増加しています。これは、主に補助金等が21億5千万円、他団体への公共資産整備補助金等が22億7千万円増加したためです。
- その他のコストは2億5千万円で、6千万円減少しています。これは、公債利子が3千万円、回収不能見込計上額が2千万円減少したためです。

#### ◆行政コスト計算書の行政分野ごとの分析

- 経常行政コストの行政分野ごとの割合をみると、「福祉」が49.4%と最も高くなっています。
- 物にかかるコストでは、「生活インフラ・国土保全」と「教育」の減価償却費が特に大きくなっています。これは公共資産の大きさにより表れたものです。
- 「生活インフラ・国土保全」の移転支的コスト2億9千万円の増は、主に大崎駅周辺地区再開発事業補助金などの増により、他団体への公共資産整備補助金等が増加したためです。
- 「教育」の物にかかるコスト9億2千万円の増は、主に小中学校におけるICT機器の運用などにより物件費が7億1千万円増加したためです。
- 「福祉」の移転支的コスト20億9千万円の増は、社会保障給付が17億6千万円、他団体への公共資産整備補助金等が22億9千万円増加したためです。
- 「環境衛生」の人にかかるコスト3億9千万円の減は、主に退職手当引当金などの減少によるものです。
- 「産業振興」の物にかかるコスト1億2千万円の増は、主に物件費が1億1千万円増加したためです。
- 「消防」の移転支的コスト2億3千万円の減は、主に住宅・建築物耐震化支援などの補助金が減少したためです。
- 「総務」の人にかかるコスト5億2千万円の減は、主に退職手当引当金などの減少によるものです。

### 3 資金収支計算書

**資金収支計算書**とは、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{○基礎的財政収支} &= \text{「収入総額} - (\text{繰越金} + \text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等取崩額}) \text{」} \\ &\quad - \text{「支出総額} - (\text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}) \text{」} \end{aligned}$$

### 比較資金収支計算書

（ 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 ）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	増減
1 経常的収支額	30,732	26,213	△ 4,519
2 公共資産整備収支額	△ 21,120	△ 18,958	2,162
3 投資・財務的収支額	△ 9,366	△ 6,349	3,017
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>246</b>	<b>906</b>	<b>660</b>
期首歳計現金残高	5,050	5,296	246
期末歳計現金残高	5,296	6,202	906
<b>(基礎的財政収支)</b>	<b>3,945</b>	<b>1,730</b>	<b>△ 2,215</b>
収入総額	159,493	162,877	3,384
地方債発行額 △	0	415	△ 415
財政調整基金等取崩額 △	682	760	△ 78
支出総額 △	159,247	161,972	△ 2,725
地方債償還額	1,990	1,807	△ 183
財政調整基金等積立額	2,391	193	△ 2,198

#### ◆資金収支計算書の対前年度増減等

- 経常的収支は26億2千万円のプラスで、対前年度比で4億5千万円の減となっています。これは、特別区税の減により収入が4億4千万円減少したほか、補助費等の増などで支出が4億7千万円増加したためです。
- 公共資産整備収支額は18億9千万のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備について一般財源が充当されているためです。
- 投資・財務的収支額は6億3千万円のマイナスとなっています。これは、基金積立金、地方債償還額等について、一般財源が充当されているためです。
- 平成29年度の歳計現金は9億1千万円の増となりました。
- 平成29年度末の基礎的財政収支は1億7千万円プラスとなっています。

#### 4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

### 純資産変動計算書

（自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	951,268
純経常行政コスト	△ 139,886
財源調達	151,570
地方税	46,421
地方交付税	0
経常補助金	43,196
建設補助金	2,909
その他	59,044
臨時損益	△ 4
資産評価替えによる変動額	△ 3,280
その他	△ 41
期末純資産残高	959,627

83億6千万円



- 平成29年度の純資産変動計算書の期末純資産残高は9,596億3千万円となり、前年度より83億6千万円の増加となりました。
- 財源調達のうち、その他590億4千万円には、特別区財政調整交付金408億4千万円を含んでいます。
- 行政サービスに提供した純経常行政コスト1,398億9千万円を補う財源は、財源調達の総額1,515億7千万円から公共資産整備の財源となる建設補助金29億1千万円を除いた1,488億6千万円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

## 5 普通会計財務4表の分析

普通会計財務4表を分析すると次のようなことがわかります。

### (1) 歳入総額：1,681億7千万円あたりの貸借対照表

- ① 歳入総額対資産比率（資産合計／歳入総額）＝5.9  
資産合計を区の普通会計歳入総額で除してみると、歳入の5.9年分に相当する公共資産が整備されていることがわかります。
- ② 歳入総額対負債比率（負債合計／歳入総額）＝0.2  
負債合計を区の普通会計歳入総額で除してみると、歳入の0.2年分に相当します。

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の現世代負担比率（純資産／公共資産）（%）＝109.1%  
区の公共資産は、全てこれまでの世代によって負担済であることがわかります。
- ② 社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高／公共資産）（%）＝1.5%  
将来世代の負担は昨年度よりも0.2%低くなっています。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

区の資産形成は、生活インフラ・国土保全（道路、街路、公園など）と教育（小学校、中学校、社会教育施設など）で全体の85%を超える構成となっています。

有形固定資産目的別内訳	金額	割合
生活インフラ・国土保全	3,870億3千万円	45.79%
教育	3,346億0千万円	39.59%
福祉	529億6千万円	6.27%
環境衛生	98億8千万円	1.17%
産業振興	72億4千万円	0.86%
消防	187億8千万円	2.22%
総務	346億4千万円	4.10%
合計	8,451億3千万円	100.00%

### (4) 受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト）（%）＝5.0%

区の経常的な行政活動は、5.0%がその対価でカバーされています。行政目的別にみると、環境衛生の受益者負担率が他より高いことがわかります。

### (5) 資産形成の余裕度

純経常行政コスト／（一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等）（%）＝94.9%

経常行政コストから受益者負担分を除いた分を地方税や交付税、地方譲与税などの一般財源でどの程度カバーしたかをみます。100%を上回ると基金の取崩しや特例債の発行でカバーしていることになります。区はすべて一般財源でカバーできています。

(6) 地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額）＝0.5年

区は経常的に確保できる資金の0.5年分で地方債を全て償還できる状況にあります。

(7) 区民1人あたりの資産・負債

貸借対照表の各金額を平成30年4月1日の品川区住民基本台帳人口で除してみると、区民1人あたりの資産や負債の額がわかり、財政規模の異なる団体との比較も可能となります。

下表より、区民1人あたりの資産は253万3千円で前年度より18千円の減少、区民1人あたりの負債は7万5千円で前年度より6千円減少したことがわかります。

**【区民1人あたり普通会計貸借対照表】** (単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	28年度	29年度	増減	[負債の部]	28年度	29年度	増減
1 公共資産	2,275	2,253	△ 22	1 固定負債	73	66	△ 7
2 投資等	185	189	4	2 流動負債	8	9	1
3 流動資産	91	91	0	負債合計	81	75	△ 6
				[純資産の部]	28年度	29年度	増減
				純資産合計	2,470	2,458	△ 12
資産合計	2,551	2,533	△ 18	負債・純資産合計	2,551	2,533	△ 18

※ 平成29年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 385,122人  
平成30年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 390,397人

(8) 区民1人あたりの行政コスト

区民1人あたりの行政サービスにかかった経費（純経常行政コスト）は、35万9千円で、前年度より1千円増加していることが分かります。

**【区民1人あたり普通会計行政コスト計算書】** (単位：千円)

項 目	28年度	29年度	増減
1 人にかかるコスト	67	62	△ 5
2 物にかかるコスト	96	99	3
3 移転支出的なコスト	213	216	3
4 その他のコスト	1	1	0
経常行政コスト a	377	378	1
経常収益 b	19	19	0
純経常行政コスト a-b	358	359	1

## V 連結財務4表

### 1 連結貸借対照表

**連結貸借対照表**は、連結グループの全体資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。

連結対象の団体では、法人固有の会計基準等により貸借対照表が作成されており、区の普通会計と連結する際に、普通会計基準への読替えなどを行っています。

### 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>1 公共資産</b>	<b>896,782</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>26,388</b>
(1) 有形固定資産	862,246	(1) 地方公共団体	12,117
(2) 無形固定資産	4	(2) 関係団体	85
(3) 売却可能資産	34,532	(3) 長期未払金	70
<b>2 投資等</b>	<b>75,635</b>	(4) 引当金	14,099
(1) 投資及び出資金	2,543	(5) その他	16
(2) 貸付金	3,459	<b>2 流動負債</b>	<b>4,539</b>
(3) 基金等	69,108	(1) 翌年度償還予定額	1,449
(4) 長期延滞債権	615	(2) 短期借入金	0
(5) その他	24	(3) 未払金	541
(6) 回収不能見込額	△ 115	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,320
<b>3 流動資産</b>	<b>40,807</b>	(5) 賞与引当金	4
(1) 資金	37,916	(6) その他	225
(2) 未収金	2,152	<b>負債合計</b>	<b>30,927</b>
(3) 販売用不動産	0	<b>[純資産の部]</b>	
(4) その他	981	1 公共資産等整備国都補助金等	71,928
(5) 回収不能見込額	△ 242	2 公共資産等整備一般財源等	521,501
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0</b>	3 他団体及び民間出資分	163
		4 その他一般財源等	20,539
		5 資産評価差額	368,166
		<b>純資産合計</b>	<b>982,297</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,013,224</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,013,224</b>

- 平成29年度末の品川区全体（連結グループ）が保有している資産の総額は1兆132億2千万円で、将来世代に残している負債の総額は309億3千万円です。



## 2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結グループの資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

公営事業会計や企業会計は、原則として受益者負担により賄われるものであるため、普通会計行政コスト計算書と比べて経常収益が大きく増加しているとともに、経常行政コストに占める比率も高くなっています。

### 連結行政コスト計算書

(自 平成29年 4月 1日)  
(至 平成30年 3月 31日)

#### 【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興
1 人にかかるコスト	25,122	11.9%	1,389	3,146	10,802	3,554	342
2 物にかかるコスト	44,193	20.9%	6,348	11,788	12,003	6,045	657
3 移転支出的なコスト	141,276	66.7%	21,941	1,688	112,616	2,207	1,197
4 その他のコスト	1,280	0.6%	0	0	705	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>211,871</b>		<b>29,678</b>	<b>16,622</b>	<b>136,126</b>	<b>11,806</b>	<b>2,196</b>
(構成比率)			14.0%	7.8%	64.2%	5.6%	1.0%

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料	5,515		589	310	1,507	490	64
2 分担金・負担金・寄附金	26,656		12	21	25,804	558	18
3 保険料	19,345				19,345		
4 事業収益	807		0	0	193	0	0
5 その他特定行政サービス収入	468		0	0	462	0	0
<b>経常収益合計 b</b>	<b>52,791</b>		<b>601</b>	<b>331</b>	<b>47,311</b>	<b>1,048</b>	<b>82</b>
b / a	24.9%		2.0%	2.0%	34.8%	8.9%	3.8%
<b>(差引)純経常行政コスト a - b</b>	<b>159,080</b>		<b>29,077</b>	<b>16,291</b>	<b>88,815</b>	<b>10,758</b>	<b>2,114</b>

#### 【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政 コスト	支払利息	回収不能見 込計上額
1 人にかかるコスト	355	4,860	674	0		
2 物にかかるコスト	714	6,574	64	0		
3 移転支出的なコスト	642	912	73	0		
4 その他のコスト	0	28	0	0	208	339
<b>経常行政コスト a</b>	<b>1,711</b>	<b>12,374</b>	<b>811</b>	<b>0</b>	<b>208</b>	<b>339</b>
(構成比率)	0.8%	5.8%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%

#### 【経常収益】

1 使用料・手数料	0	210	0	0	0		2,345
2 分担金・負担金・寄附金	0	154	0	0	0		89
3 保険料							
4 事業収益	0	855	0	△ 241			
5 その他特定行政サービス収入	0	6	0	0			
<b>経常収益合計 b</b>	<b>0</b>	<b>1,225</b>	<b>0</b>	<b>△ 241</b>	<b>0</b>		<b>2,434</b>
b / a	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
<b>(差引)純経常行政コスト a - b</b>	<b>1,711</b>	<b>11,149</b>	<b>811</b>	<b>241</b>	<b>208</b>		<b>△ 2,434</b>

平成29年度の連結グループによる経常的行政コストは2,118億7千万円です。

また、経常行政コストのうち受益者負担で賄われた経費は約4分の1の527億9千万円です。

### 3 連結資金収支計算書

**連結資金収支計算書**は、連結グループの収支の実態をみる財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

対象とする「資金」の範囲が普通会計と異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金の残高も「資金」に含まれます。そのため、普通会計資金収支計算書で当該基金からの繰入れは「経常的収支の部」に、積立ては投資・財務的収支の部に計上していましたが、連結資金収支計算書では当該箇所には計上せず、単に資金の範囲の動きとして、結果としての基金残高のみが資金残高に反映されることとなります。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成29年4月 1日 〕  
〔 至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経常的収支額	26,187
2 公共資産整備収支額	△ 18,734
3 投資・財務的収支額	△ 6,692
<b>当年度資金増減額</b>	<b>761</b>
期首資金残高	37,155
経費負担割合変更に伴う差額	0
<b>期末資金残高</b>	<b>37,916</b>

#### 4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結グループの純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを記載した財務書類です。

### 連結純資産変動計算書

〔 自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

期首純資産残高	974,055
純経常行政コスト	△ 158,837
財源調達	170,480
地方税	46,421
経常補助金	61,866
建設補助金	2,909
その他行政コスト充当財源	59,284
臨時損益	△ 4
資産評価替えによる変動額	△ 3,279
その他	△ 118
期末純資産残高	982,297

82億円



- 平成29年度の連結純資産変動計算書の期末純資産残高は9,823億円となり、前年度より82億円の増加となりました。

## 5 連結財務4表の分析

### 連単倍率指標

#### <貸借対照表>

(資産の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
公共資産合計	1.0	1.02	1.02
投資等合計	1.0	1.03	1.02
流動資産合計	1.0	1.08	1.15
資産合計	1.0	1.02	1.02

(負債の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
固定負債合計	1.0	1.02	1.03
流動負債合計	1.0	1.01	1.23
負債合計	1.0	1.02	1.06
純資産合計	1.0	1.02	1.02

#### <行政コスト計算書>

(経常行政コスト 性質別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
人件費	1.0	1.03	1.05
退職手当引当金繰入等	1.0	1.03	1.03
賞与引当金繰入等	1.0	—	—
物件費	1.0	1.14	1.18
維持補修費	1.0	1.12	1.17
減価償却費	1.0	1.04	1.05
社会保障給付	1.0	2.32	2.32
補助金等	1.0	2.79	2.71
他団体への公共資産整備補助金等	1.0	1.00	1.00
支払利息	1.0	1.00	1.01
回収不能見込計上額	1.0	8.43	8.43
経常行政コスト合計	1.0	1.43	1.44

(経常行政コスト 目的別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
生活インフラ・国土保全	1.0	1.00	1.00
教育	1.0	1.00	0.98
福祉	1.0	1.87	1.87
環境衛生	1.0	1.00	1.01
産業振興	1.0	1.00	0.97
消防	1.0	1.00	1.00
総務	1.0	1.00	1.12
経常行政コスト合計	1.0	1.43	1.44

(経常収益)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
使用料・手数料	1.0	1.00	1.02
分担金・負担金・寄附金	1.0	13.56	13.59
保険料	1.0	—	—
事業収益	1.0	—	—
その他特定行政サービス収入	1.0	—	—
経常収益合計	1.0	7.04	7.15

#### <資金収支計算書>

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
経常的支出	1.0	1.56	1.57
経常的収入	1.0	1.45	1.46
公共資産整備支出	1.0	1.00	0.99
公共資産整備収入	1.0	1.00	1.00
投資・財務的支出	1.0	0.98	1.04
投資・財務的収入	1.0	0.46	0.93

連結財務4表は、連単倍率指標により分析を行いました。連単倍率指標は、普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかを見ます。

貸借対照表を見ると、公共資産は公営事業会計、区関係団体・法人等を連結してもあまり変わらないことがわかります。これは資産合計も同じです。また、負債についても同様に大きな変化はありません。これにより、隠れた資産や負債はないことがわかります。

行政コスト計算書を見ると、行政コストは公営事業会計を連結すると約1.4倍に増えていきます。この内訳を見ると社会保障給付が普通会計の約2.3倍となっています。これは、国民健康保険事業と介護保険事業により増加するものです。

目的別では、連結グループ全体で福祉が約1.9倍に増えていきます。普通会計行政コストでは、福祉が49.4%を占めていますので、さらに福祉目的の行政コストが増大していることとなります。このことから、区では福祉行政に力を入れていることがわかります。また、公営事業会計を連結したあとの経常収益の分担金・負担金等を見ると、約14.0倍に増えていくことから、公営事業会計は原則として受益者負担により賄われていることがわかります。

これに伴い発生する回収不能見込額の率も約8.4倍と増えていることから、未収金の徴収が課題となっていることもわかります。

#### ◆ 区民1人あたりの資産・負債

【区民1人あたり連結貸借対照表】(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 公共資産	2,297	1 固定負債	67
2 投資等	194	2 流動負債	11
3 流動資産	104	負債合計	78
		[純資産の部]	金額
		純資産合計	2,516
資産合計	2,595	負債・純資産合計	2,595

普通会計との比較

- ・資産 259万5千円  
(6万2千円増)
- ・負債 7万8千円  
(3千円増)

※ 平成30年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 390,397人

#### ◆ 区民1人あたりの行政コスト

【区民1人あたり連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	金額
1 人にかかるコスト	64
2 物にかかるコスト	113
3 移転支的的なコスト	362
4 その他のコスト	3
経常行政コスト a	542
経常収益 b	135
純経常行政コスト a-b	407

普通会計との比較

- ・行政サービス経費(純経常行政コスト)  
40万7千円(4万8千円増)

## VI 付表 財務4表

### ＜普通会計貸借対照表＞

**比較貸借対照表**  
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方		増減			貸	方		増減
	平成28年度	平成29年度					平成28年度	平成29年度	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>					
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>					
(1) 有形固定資産				(1) 地方債					
①生活インフラ・国土保全	384,633,489	387,031,059	2,397,570	13,107,462 12,116,568 △ 990,894					
②教育	332,705,890	334,601,389	1,895,499	(2) 長期未払金					
③福祉	50,882,582	52,957,740	2,075,158	①物件の購入等					
④環境衛生	10,021,227	9,882,739	△ 138,488	0 0 0					
⑤産業振興	6,817,097	7,237,647	420,550	②債務保証又は損失補償					
⑥消防	18,881,920	18,779,901	△ 102,019	0 600 600					
⑦総務	34,450,843	34,644,581	193,738	③その他					
有形固定資産合計	838,393,048	845,135,056	6,742,008	0 600 600					
(2) 売却可能資産	37,547,514	34,531,558	△ 3,015,956	(3) 退職手当引当金					
公共資産合計	875,940,562	879,666,614	3,726,052	14,849,925 13,476,074 △ 1,373,851					
<b>2 投資等</b>				<b>(4) 損失補償等引当金</b>					
(1) 投資及び出資金				0 0 0					
①投資及び出資金	4,227,429	4,227,429	0	<b>固定負債合計</b>					
②投資損失引当金	0	0	0	27,957,387 25,593,242 △ 2,364,145					
投資及び出資金計	4,227,429	4,227,429	0	<b>2 流動負債</b>					
(2) 貸付金	3,816,862	3,469,768	△ 347,094	(1) 翌年度償還予定地方債					
(3) 基金等				1,600,548 1,406,495 △ 194,053					
①退職手当目的基金	0	0	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)					
②その他特定目的基金	62,867,022	65,727,126	2,860,104	0 0 0					
③土地開発基金	0	0	0	(3) 未払金					
④その他定額運用基金	285,000	285,000	0	0 0 0					
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当					
基金等計	63,152,022	66,012,126	2,860,104	1,600,900 2,298,600 697,700					
(4) 長期延滞債権	164,684	154,397	△ 10,287	(5) 賞与引当金					
(5) 回収不能見込額	△ 27,401	△ 23,289	4,112	0 0 0					
投資等合計	71,333,596	73,840,431	2,506,835	<b>流動負債合計</b>					
<b>3 流動資産</b>				3,201,448 3,705,095 503,647					
(1) 現金預金				<b>負債合計</b>					
①財政調整基金	17,659,618	17,836,076	176,458	31,158,835 29,298,337 △ 1,860,498					
②減債基金	11,122,264	10,378,782	△ 743,482	<b>[純資産の部]</b>					
③歳計現金	5,296,467	6,201,813	905,346	1 公共資産等整備国都補助金等					
現金預金計	34,078,349	34,416,671	338,322	69,932,806 71,456,042 1,523,236					
(2) 未収金				2 公共資産等整備一般財源等					
①地方税	383,334	280,632	△ 102,702	494,802,143 503,171,140 8,368,997					
②その他	777,577	789,697	12,120	3 その他一般財源等					
③回収不能見込額	△ 86,916	△ 69,193	17,723	15,087,188 16,833,527 1,746,339					
未収金計	1,073,995	1,001,137	△ 72,858	4 資産評価差額					
流動資産合計	35,152,344	35,417,808	265,464	371,445,531 368,165,807 △ 3,279,724					
<b>資産合計</b>				<b>純資産合計</b>					
982,426,502 988,924,853 6,498,351	951,267,667 959,626,516 8,358,849								
<b>負債・純資産合計</b>				982,426,502 988,924,853 6,498,351					

(単位：千円)

## ※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成28年度	平成29年度	増減
①生活インフラ・国土保全	89,858,520	106,515,161	16,656,641
②教育	86,521	84,582	△ 1,939
③福祉	7,818,057	11,573,449	3,755,392
④環境衛生	454,965	404,530	△ 50,435
⑤産業振興	1,020,236	977,919	△ 42,317
⑥消防	2,723,268	2,953,973	230,705
⑦総務	1,230,090	1,329,941	99,851
計	103,191,657	123,839,555	20,647,898

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	60,346,264	75,002,703	14,656,439
②地方債	120,429	115,784	△ 4,645
③一般財源等	42,724,964	48,721,068	5,996,104
計	103,191,657	123,839,555	20,647,898

## ※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,081,764	18,090,877	7,009,113
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	6,079,936	5,020,846	△ 1,059,090
	0	0	0
③その他	1,318,726	711,965	△ 606,761

※ 3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記は省略します。

## ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	33,206,967	31,396,047	△ 1,810,920
[内訳] 普通会計地方債残高	14,743,914	13,523,063	△ 1,220,851
(負債計上)	1,600,548	1,406,495	△ 194,053
債務負担行為支出予定額	133,784	126,063	△ 7,721
(負債計上)	0	600	600
(注 記)	133,784	125,463	△ 8,321
公営事業地方債負担見込額	0	0	0
一部事務組合等地方債負担見込額	1,218,489	1,356,013	137,524
(注 記)	1,218,489	1,356,013	137,524
退職手当負担見込額	17,110,780	16,390,908	△ 719,872
(負債計上)	1,600,900	2,298,600	697,700
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
(負債計上)	0	0	0
連結実質赤字額	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	157,784,666	154,444,396	△ 3,340,270
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	92,130,233	94,228,095	2,097,862
地方債償還額等充当歳入見込額	0	0	0
地方債償還額等充当交付税見込額	65,654,433	60,216,301	△ 5,438,132
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 124,577,699	△ 123,048,349	1,529,350

・「負債計上」は、(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金の額、「注記」は契約債務・偶発債務の額

## ※ 5 有形固定資産のうち土地

有形固定資産のうち土地	595,361,547	619,235,969	23,874,422
-------------	-------------	-------------	------------

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	176,115,613	185,462,556	9,346,943
----------------	-------------	-------------	-----------

<普通会計行政コスト計算書>

比較行政コスト計算書

〔自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全		
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
1									
(1) 人件費	22,726,841	22,927,493	200,652	15.8%	15.6%	△0.2%	1,470,530	1,327,607	△142,923
(2) 退職手当引当金繰入等	3,304,437	1,109,820	△2,194,617	2.3%	0.8%	△1.5%	202,371	60,923	△141,448
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
人にかかるコストの計	26,031,278	24,037,313	△1,993,965	17.9%	16.3%	△1.6%	1,672,901	1,388,530	△284,371
2									
(1) 物件費	26,526,521	27,792,190	1,265,669	18.3%	18.9%	0.6%	2,524,599	2,474,778	△49,821
(2) 維持補修費	1,115,969	1,330,872	214,903	0.8%	0.9%	0.1%	574,923	583,437	8,514
(3) 減価償却費	9,190,438	9,346,943	156,505	6.3%	6.3%	0.0%	3,158,188	3,295,153	136,965
物にかかるコストの計	36,832,928	38,470,005	1,637,077	25.4%	26.1%	0.7%	6,257,710	6,353,368	95,658
3									
(1) 社会保障給付	35,462,714	37,300,059	1,837,345	24.4%	25.3%	0.9%			
(2) 補助金等	7,040,079	9,192,142	2,152,063	4.9%	6.2%	1.3%	65,607	132,781	67,174
(3) 他会計等への支出額	14,957,569	11,248,187	△3,709,382	10.3%	7.6%	△2.7%	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	24,511,272	26,779,091	2,267,819	16.9%	18.2%	1.3%	21,590,137	21,810,925	220,788
移転支的コストの計	81,971,634	84,519,479	2,547,845	56.5%	57.4%	0.9%	21,655,744	21,943,706	287,962
4									
(1) 支払利息	239,909	206,892	△33,017	0.2%	0.1%	△0.1%			
(2) 回収不能見込計上額	65,211	40,229	△24,982	0.0%	0.0%	0.0%			
(3) その他行政コスト	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
その他のコストの計	305,120	247,121	△57,999	0.2%	0.2%		0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>145,140,960</b>	<b>147,273,918</b>	<b>2,132,958</b>				<b>29,586,355</b>	<b>29,685,604</b>	<b>99,249</b>
(構成比率)							20.4%	20.2%	△0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,395,326	5,425,170	29,844				646,775	589,282	△57,493
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,900,103	1,962,078	61,975				69,650	11,490	△58,160
経常収益合計 d (b+c)	7,295,429	7,387,248	91,819				716,425	600,772	△115,653
d/a	5.0%	5.0%	0.0%				2.4%	2.0%	△0.4%
<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>137,845,531</b>	<b>139,886,670</b>	<b>2,041,139</b>				<b>28,869,930</b>	<b>29,084,832</b>	<b>214,902</b>

【経常行政コスト】

	教育			福祉			環境衛生		
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
1									
(1) 人件費	2,914,295	3,018,511	104,216	9,424,862	9,604,717	179,855	3,385,259	3,370,394	△14,865
(2) 退職手当引当金繰入等	372,656	126,724	△245,932	1,397,379	476,541	△920,838	554,646	182,381	△372,265
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	3,286,951	3,145,235	△141,716	10,822,241	10,081,258	△740,983	3,939,905	3,552,775	△387,130
2									
(1) 物件費	7,424,446	8,132,203	707,757	5,799,239	6,242,202	442,963	5,311,673	5,482,372	170,699
(2) 維持補修費	334,985	476,758	141,773	92,108	115,108	23,000	37,766	77,294	39,528
(3) 減価償却費	3,341,736	3,413,363	71,627	1,225,130	1,197,612	△27,518	328,298	336,594	8,296
物にかかるコストの計	11,101,167	12,022,324	921,157	7,116,477	7,554,922	438,445	5,677,737	5,896,260	218,523
3									
(1) 社会保障給付	416,905	505,728	88,823	34,478,478	36,236,928	1,758,450	567,331	557,403	△9,928
(2) 補助金等	1,180,374	1,291,202	110,828	1,770,026	3,517,320	1,747,294	1,607,096	1,728,958	121,862
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	14,957,569	11,248,187	△3,709,382	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	1,887,660	4,180,290	2,292,630	4,120	3,763	△357
移転支的コストの計	1,597,279	1,796,930	199,651	53,093,733	55,182,725	2,088,992	2,178,547	2,290,124	111,577
4									
(1) 支払利息									
(2) 回収不能見込計上額									
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>15,985,397</b>	<b>16,964,489</b>	<b>979,092</b>	<b>71,032,451</b>	<b>72,818,905</b>	<b>1,786,454</b>	<b>11,796,189</b>	<b>11,739,159</b>	<b>△57,030</b>
(構成比率)	11.0%	11.5%	0.5%	48.9%	49.4%	0.5%	8.1%	8.0%	△0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	304,957	310,486	5,529	1,436,875	1,507,919	71,044	393,382	399,559	6,177
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,059	20,558	△6,501	902,063	1,158,210	256,147	622,929	612,645	△10,284
経常収益合計 d (b+c)	332,016	331,044	△972	2,338,937	2,666,129	327,192	1,016,311	1,012,204	△4,107
d/a	2.1%	2.0%	△0.1%	3.3%	3.7%	0.4%	8.6%	8.6%	0.0%
<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>15,653,381</b>	<b>16,633,445</b>	<b>980,064</b>	<b>68,693,514</b>	<b>70,152,776</b>	<b>1,459,262</b>	<b>10,779,878</b>	<b>10,726,955</b>	<b>△52,923</b>



## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	産業振興			消防			総務		
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
1									
(1) 人件費	301,504	326,527	25,023	220,525	337,350	116,825	4,338,890	4,275,214	△ 63,676
(2) 退職手当引当金繰入等	43,767	15,326	△ 28,441	34,663	17,944	△ 16,719	678,190	222,452	△ 455,738
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	345,271	341,853	△ 3,418	255,188	355,294	100,106	5,017,080	4,497,666	△ 519,414
2									
(1) 物件費	465,867	578,650	112,783	362,692	413,177	50,485	4,579,886	4,405,501	△ 174,385
(2) 維持補修費	7,854	8,160	306	20,807	11,270	△ 9,537	46,907	58,845	11,938
(3) 減価償却費	132,926	134,824	1,898	308,497	289,481	△ 19,016	695,663	679,916	△ 15,747
物にかかるコストの計	606,647	721,634	114,987	691,996	713,928	21,932	5,322,456	5,144,262	△ 178,194
3									
(1) 社会保障給付									
(2) 補助金等	1,083,878	1,176,180	92,302	70,653	59,852	△ 10,801	1,183,068	1,212,729	29,661
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	67,777	29,413	△ 38,364	802,044	582,400	△ 219,644	159,534	172,300	12,766
移転支的コストの計	1,151,655	1,205,593	53,938	872,697	642,252	△ 230,445	1,342,602	1,385,029	42,427
4									
(1) 支払利息									
(2) 回収不能見込上額									
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>2,103,573</b>	<b>2,269,080</b>	<b>165,507</b>	<b>1,819,881</b>	<b>1,711,474</b>	<b>△ 108,407</b>	<b>11,682,138</b>	<b>11,026,957</b>	<b>△ 655,181</b>
(構成比率)	1.4%	1.5%	0.1%	1.3%	1.2%		8.0%	7.5%	△0.6%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	68,040	64,008	△ 4,032	0	0	0	155,430	209,575	54,145
2 分担金・負担金・寄附金	37,609	18,892	△ 18,717	0	0	0	196,346	105,680	△ 90,666
経常収益合計 (b+c)	105,649	82,900	△ 22,749	0	0	0	351,776	315,255	△ 36,521
d/a	5.0%	3.7%	△1.4%	0.0%	0.0%		3.0%	2.9%	△0.2%
<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>1,997,924</b>	<b>2,186,180</b>	<b>188,256</b>	<b>1,819,881</b>	<b>1,711,474</b>	<b>△ 108,407</b>	<b>11,330,362</b>	<b>10,711,702</b>	<b>△ 618,660</b>

## 【経常行政コスト】

	議会			その他行政コスト		
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減
1						
(1) 人件費	670,976	667,173	△ 3,803	0	0	0
(2) 退職手当引当金繰入等	20,764	7,529	△ 13,235	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	691,740	674,702	△ 17,038	0	0	0
2						
(1) 物件費	58,119	63,307	5,188	0	0	0
(2) 維持補修費	619	0	△ 619			
(3) 減価償却費	0	0	0			
物にかかるコストの計	58,738	63,307	4,569	0	0	0
3						
(1) 社会保障給付						
(2) 補助金等	79,377	73,120	△ 6,257	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
移転支的コストの計	79,377	73,120	△ 6,257	0	0	0
4						
(1) 支払利息						
(2) 回収不能見込上額						
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
その他のコストの計	0	0	0	0	0	0
<b>経常行政コスト a</b>	<b>829,855</b>	<b>811,129</b>	<b>△ 18,726</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(構成比率)	0.6%	0.6%		0.0%	0.0%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c)	0	0	0	0	0	0
d/a	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>829,855</b>	<b>811,129</b>	<b>△ 18,726</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	支払利息			回収不能見込計上額			
	28年度	29年度	増減	28年度	29年度	増減	
1	(1) 人件費						
	(2) 退職手当引当金繰入等						
	(3) 賞与引当金繰入額						
	人にかかるコストの計						
2	(1) 物件費						
	(2) 維持補修費						
	(3) 減価償却費						
	物にかかるコストの計						
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等						
	(3) 他会計等への支出額						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等						
	移転支出的なコストの計						
4	(1) 支払利息	239,909	206,892	△ 33,017			
	(2) 回収不能見込計上額				65,211	40,229	△ 24,982
	(3) その他行政コスト						
	その他のコストの計	239,909	206,892	△ 33,017	65,211	40,229	△ 24,982
<b>経常行政コスト a</b>	<b>239,909</b>	<b>206,892</b>	<b>△ 33,017</b>	<b>65,211</b>	<b>40,229</b>	<b>△ 24,982</b>	
(構成比率)	0.2%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.0%	△0.0%	

## 【経常収益】

				28年度	29年度	増減	
1	使用料・手数料 b	0	0	0	2,389,868	2,344,342	△ 45,526
2	分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	44,447	34,603	△ 9,844
	経常収益合計 (b + c) d	0	0	0	2,434,315	2,378,945	△ 55,370
	d / a	0.0%	0.0%				
<b>(差引) 純経常行政コスト a - d</b>		<b>239,909</b>	<b>206,892</b>	<b>△ 33,017</b>	<b>65,211</b>	<b>40,229</b>	<b>△ 24,982</b>
					<b>△ 2,434,315</b>	<b>△ 2,378,945</b>	<b>55,370</b>

<普通会計資金収支計算書>

比較資金収支計算書

(自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	平成28年度	平成29年度	増減
人件費	24,888,740	24,713,464	△ 175,276
物件費	26,526,521	27,792,190	1,265,669
社会保障給付	35,462,714	37,300,059	1,837,345
補助費等	7,040,079	9,192,142	2,152,063
支払利息	239,909	206,892	△ 33,017
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,529,680	11,056,150	△ 473,530
その他支出	1,122,781	1,334,174	211,393
支出合計	106,810,424	111,595,071	4,784,647
地方税	46,953,652	46,512,211	△ 441,441
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	25,135,768	26,489,515	1,353,747
使用料・手数料	5,395,347	5,427,966	32,619
分担金・負担金・寄附金	1,709,119	1,951,096	241,977
諸収入	1,618,490	1,526,624	△ 91,866
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	2,763,839	963,988	△ 1,799,851
その他の収入	53,966,328	54,936,811	970,483
収入合計	137,542,543	137,808,211	265,668
経常的収支額	30,732,119	26,213,140	△ 4,518,979
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	14,593,901	16,352,719	1,758,818
公共資産整備補助金等支出	24,511,272	26,779,091	2,267,819
他会計への建設費充当財源繰出支出	3,278,424	155,593	△ 3,122,831
支出合計	42,383,597	43,287,403	903,806
国県補助金等	17,316,251	19,615,281	2,299,030
地方債発行額	0	415,600	415,600
基金取崩額	1,800,000	2,000,000	200,000
その他収入	2,147,080	2,298,505	151,425
収入合計	21,263,331	24,329,386	3,066,055
公共資産整備収支額	△ 21,120,266	△ 18,958,017	2,162,249
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	200,716	195,147	△ 5,569
基金積立金	7,952,846	5,257,068	△ 2,695,778
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	149,465	36,444	△ 113,021
地方債償還額	1,749,852	1,600,547	△ 149,305
支出合計	10,052,879	7,089,206	△ 2,963,673
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	506,614	503,923	△ 2,691
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産売却収入	74,785	139,020	64,235
その他収入	105,829	96,486	△ 9,343
収入合計	687,228	739,429	52,201
投資・財務的収支額	△ 9,365,651	△ 6,349,777	3,015,874
当年度歳計現金増減額	246,202	905,346	659,144
期首歳計現金残高	5,050,265	5,296,467	246,202
期末歳計現金残高	5,296,467	6,201,813	905,346

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成28年度	平成29年度	増減
② 一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利息	0	0	0

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	159,493,102	162,877,026	3,383,924
地方債発行額	0	△ 415,600	△ 415,600
財政調整基金等取崩額	△ 681,965	△ 760,396	△ 78,431
支出総額	△ 159,246,900	△ 161,972,680	△ 2,725,780
地方債償還額	1,989,761	1,807,439	△ 182,322
財政調整基金等積立額	2,390,883	193,372	△ 2,197,511
基礎的財政収支	3,944,881	1,729,161	△ 2,215,720

<普通会計純資産変動計算書>

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	951,267,667	69,932,806	494,802,143	15,087,188	371,445,531
純経常行政コスト	△ 139,886,670			△ 139,886,670	
一般財源					
地方税	46,421,143			46,421,143	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	59,043,505			59,043,505	
補助金等受入	46,104,796	2,909,357		43,195,439	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,302			△ 3,302	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	△ 600			△ 600	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,027,762	△ 13,027,762	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,260,825	△ 5,260,825	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,717,802	2,717,802	
減価償却による財源増		△ 1,386,121	△ 7,960,822	9,346,943	0
地方債償還に伴う財源振替			799,335	△ 799,335	
資産評価替えによる変動額	△ 3,279,724				△ 3,279,724
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 40,300		△ 40,300		
期末純資産残高	959,626,516	71,456,042	503,171,140	16,833,527	368,165,807

<連結貸借対照表>

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
<b>1 公共資産</b>				<b>1 固定負債</b>			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	387,157,122			①普通会計地方債	12,116,568		
②教育	334,601,389			②公営事業地方債	0		
③福祉	67,572,051			地方公共団体計		12,116,568	
④環境衛生	11,379,152			(2) 関係団体			
⑤産業振興	7,237,647			①一部事務組合・広域連合地方債	29,883		
⑥消防	18,779,901			②地方三公社長期借入金	56,440		
⑦総務	35,348,108			③第三セクター等長期借入金	△ 739		
⑧収益事業	170,620			関係団体計		85,584	
⑨その他	0			(3) 長期未払金		70,223	
有形固定資産合計		862,245,990		(4) 引当金		14,099,632	
(2) 無形固定資産		4,433		(うち退職手当等引当金)		14,099,632	
(3) 売却可能資産		34,531,558		(うちその他の引当金)		0	
公共資産合計		896,781,980		(5) その他		16,057	
<b>2 投資等</b>				固定負債合計		26,388,064	
(1) 投資及び出資金	2,543,222			<b>2 流動負債</b>			
(2) 貸付金	3,459,134			(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	69,108,194			①地方公共団体	1,406,495		
(4) 長期延滞債権	614,644			②関係団体	42,639		
(5) その他	23,525			翌年度償還予定額計		1,449,134	
(6) 回収不能見込額	△ 114,511			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0	
投資等合計		75,634,208		(3) 未払金		541,077	
<b>3 流動資産</b>				(4) 翌年度支払予定退職手当		2,319,600	
(1) 資金	37,915,989			(5) 賞与引当金		3,695	
(2) 未収金	2,151,798			(6) その他		225,318	
(3) 販売用不動産	0			流動負債合計		4,538,823	
(4) その他	980,936			<b>負債合計</b>		30,926,887	
(5) 回収不能見込額	△ 241,246			<b>[純資産の部]</b>			
流動資産合計		40,807,477		1 公共資産等整備国庫補助金等	71,927,792		
<b>4 繰延勘定</b>		0		2 公共資産等整備一般財源等	521,500,919		
				3 他団体及び民間出資分	163,095		
				4 その他一般財源等	20,539,164		
				5 資産評価差額	368,165,807		
<b>資産合計</b>		1,013,223,665		純資産合計		982,296,778	
				<b>負債・純資産合計</b>		1,013,223,665	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,090,877千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	711,965千円

※2 有形固定資産のうち、土地は610,597,066千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は195,511,910千円です。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結行政コスト計算書>

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活(ワラ・ 国士保全)	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興
1 (1) 人件費	23,972,240	11.3%	1,327,607	3,018,511	10,291,626	3,370,654	326,527
(2) 退職手当引当金繰入等	1,147,558	0.5%	60,923	126,724	510,715	182,381	15,326
(3) 賞与引当金繰入額	2,131	0.0%	0	0	0	557	0
人にかかるコストの計	25,121,930	11.9%	1,388,530	3,145,235	10,802,341	3,553,592	341,853
2 (1) 物件費	32,798,311	15.5%	2,469,467	7,898,306	10,121,508	5,550,433	514,792
(2) 維持補修費	1,562,029	0.7%	583,437	476,758	272,564	118,444	8,160
(3) 減価償却費	9,832,564	4.6%	3,295,153	3,413,363	1,608,577	376,059	134,824
物にかかるコストの計	44,192,904	20.9%	6,348,057	11,788,427	12,002,649	6,044,936	657,776
3 (1) 社会保障給付	86,676,052	40.9%		505,728	85,612,921	557,403	
(2) 補助金等	24,951,133	11.8%	129,863	1,182,569	19,952,828	1,645,450	1,167,655
(3) 他会計等への支出額	2,869,553	1.4%	0	0	2,869,553	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	26,779,091	12.6%	21,810,925	0	4,180,290	3,763	29,413
移転支出的なコストの計	141,275,829	66.7%	21,940,788	1,688,297	112,615,929	2,206,616	1,197,068
4 (1) 支払利息	208,543	0.1%					
(2) 回収不能見込計上額	339,167	0.2%					
(3) その他行政コスト	731,968	0.3%	0	0	704,778	0	0
その他のコストの計	1,279,678	0.6%	0	0	704,778	0	0
<b>経 常 行 政 コ ス ト a</b>	<b>211,870,341</b>		<b>29,677,375</b>	<b>16,621,959</b>	<b>136,125,360</b>	<b>11,805,143</b>	<b>2,196,697</b>
( 構 成 比 率 )			14.0%	7.8%	64.2%	5.6%	1.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,515,448		589,282	310,486	1,507,919	489,836	64,008
2 分担金・負担金・寄附金	26,655,720		11,786	20,558	25,803,551	557,311	18,892
3 保 険 料	19,345,046				19,345,046		
4 事 業 収 益	806,963		0	0	193,317	0	0
5 その他特定行政サービス収入	467,883		10	0	462,053	0	0
<b>経 常 収 益 合 計 b</b>	<b>52,791,060</b>		<b>601,078</b>	<b>331,044</b>	<b>47,311,886</b>	<b>1,047,148</b>	<b>82,900</b>
b/a	24.9%		2.0%	2.0%	34.8%	8.9%	3.8%

<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>159,079,280</b>		<b>29,076,297</b>	<b>16,290,915</b>	<b>88,813,474</b>	<b>10,757,996</b>	<b>2,113,797</b>
-------------------------	--------------------	--	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------	------------------

【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政コスト	支 払 利 息	回収不能見込 計上額
1 (1) 人件費	337,350	4,632,792	667,173	0		
(2) 退職手当引当金繰入等	17,944	226,016	7,529	0		
(3) 賞与引当金繰入額	0	1,575	0	0		
人にかかるコストの計	355,294	4,860,383	674,702	0		
2 (1) 物件費	413,177	5,767,309	63,318	0		
(2) 維持補修費	11,270	91,396	0	0		
(3) 減価償却費	289,481	715,107	0	0		
物にかかるコストの計	713,928	6,573,813	63,318	0		
3 (1) 社会保障給付						
(2) 補助金等	59,852	739,796	73,120	0		
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0		
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	582,400	172,300	0	0		
移転支出的なコストの計	642,252	912,096	73,120	0		
4 (1) 支払利息					208,543	
(2) 回収不能見込計上額						339,167
(3) その他行政コスト	0	27,190	0	0		
その他のコストの計	0	27,190	0	0	208,543	339,167
<b>経 常 行 政 コ ス ト a</b>	<b>1,711,474</b>	<b>12,373,482</b>	<b>811,141</b>	<b>0</b>	<b>208,543</b>	<b>339,167</b>
( 構 成 比 率 )	0.8%	5.8%	0.4%	0.0%	0.1%	0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	209,575	0	0	0	2,344,342
2 分担金・負担金・寄附金	0	153,685	0	0	0	89,937
3 保 険 料						
4 事 業 収 益	0	854,956	0	△ 241,310		
5 その他特定行政サービス収入	0	5,820	0	0		
<b>経 常 収 益 合 計 b</b>	<b>0</b>	<b>1,224,037</b>	<b>0</b>	<b>△ 241,310</b>	<b>0</b>	<b>2,434,279</b>
b/a	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

<b>(差引)純経常行政コスト a-d</b>	<b>1,711,474</b>	<b>11,149,446</b>	<b>811,141</b>	<b>241,310</b>	<b>208,543</b>	<b>△ 2,434,279</b>
-------------------------	------------------	-------------------	----------------	----------------	----------------	--------------------

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結資金収支計算書>

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,845,129
物件費	32,916,438
社会保障給付	86,676,052
補助金等	24,951,133
支払利息	208,543
その他支出	4,765,874
支出合計	175,363,170
地方税	46,512,211
地方交付税	0
国都補助金等	45,160,646
使用料・手数料	5,518,243
分担金・負担金・寄附金	26,644,442
保険料	19,321,906
事業収入	1,082,388
諸収入	1,810,225
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	381,592
その他収入	55,119,343
収入合計	201,550,997
経常的収支額	26,187,827

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,222,387
公共資産整備補助金等支出	26,779,091
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	56,492
第三セクター等公共資産整備支出	5,730
支出合計	43,063,700
国都補助金等	19,615,281
地方債発行額	415,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,000,000
その他収入	2,298,505
収入合計	24,329,386
公共資産整備収支額	△ 18,734,314

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	195,147
基金積立額	5,307,862
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,691,785
長期借入金返済額	739
短期借入金減少額	130,204
収益事業純支出	51,538
その他支出	0
支出合計	7,377,275
国都補助金等	0
貸付金回収額	503,847
基金取崩額	200,005
地方債発行額	0
長期借入金借入額	56,440
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	139,020
その他収入	△ 214,627
収入合計	684,685
投資・財務的収支額	△ 6,692,590

当年度資金増減額	760,923
期首資金残高	37,154,846
経費負担割合変更に伴う差額	219
期末資金残高	37,915,988

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結純資産変動計算書>

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	974,054,681	70,525,027	513,758,321	159,737	18,166,066	371,445,531
純経常行政コスト	△ 158,837,970				△ 158,837,970	
一般財源						
地方税	46,421,143				46,421,143	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	59,284,815				59,284,815	
補助金等受入	64,775,927	2,909,357			61,866,570	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,302				△ 3,302	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	△ 600				△ 600	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			13,103,167		△ 13,103,167	
公共資産処分による財源増		0	△ 130,332		130,332	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,503,959		△ 5,503,959	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,396,719		3,396,719	
減価償却による財源増		△ 1,506,592	△ 8,325,972		9,832,564	0
地方債償還に伴う財源振替			1,021,591		△ 1,021,591	
出資の受入・新規設立	0		8,349	3,358	△ 11,708	
資産評価替えによる変動額	△ 3,279,724					△ 3,279,724
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 118,191	0	△ 41,444	0	△ 76,747	0
期末純資産残高	982,296,779	71,927,792	521,500,920	163,095	20,539,164	368,165,807

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。





# 品川区公会計レポート

(平成29年度決算に基づく財務諸表)

平成30年12月21日公表

**発行・問合せ**

**品川区企画部財政課財政担当**

〒140-8715 東京都品川区広町 2-1-36

電話 03-5742-6610

E-mail: [zaisei@city.shinagawa.tokyo.jp](mailto:zaisei@city.shinagawa.tokyo.jp)

<http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/>